東京大学名誉教授称号授与伝達式

平成12年5月16日付けで次の方々に東京大学名誉教授の称号が授与されました。

◎ 島崎英彦	(地質学)	国際協力事業団派遣専門家
◎ 益田隆司	(情報科学)	電気通信大学教授
◎ 米倉伸之	(地理学)	
◎ 田邊徹美	(原子核科学研究センター)	高エネルギー加速器研究機構教授
◎ 石原正泰	(物理学)	理化学研究所
◎ 釜江常好	(物理学)	広島大学教授

6月14日(水)に研究科長室において、東京大学名誉教授の称号を授与された上記の先生方(島崎、米倉、石原、釜江の4氏は都合により欠席)をお招きし、伝達式が行なわれた。

式終了後には上野東天紅に場所を移し、先生方を囲み、小間研究科長、濱野、佐藤両評議員、事務長、両補佐が出席し懇談会が催され、それぞれのご近状や思い出話などに和やかな一時を過ごされました。

理学系研究科長（理学部長）と理学部職員組合との交渉

2000年５月29日、７月４日に小間研究科長、植田事務長と理学部職員組合（理職）との間で定例研究科長交渉が行われた。主な内容は以下のとおりである。

１．昇格改善等について

５月の交渉で理職は、昇格改善の要望は事務長折衝で別におこないたいと申し入れ、事務長の了解を得てその後行った。

７月の交渉で理職は、理学部における今年度昇格数（2000年４月１日付）を尋ねた。事務長は、行一４級以上は以下の15名であるが辞令はまだきていないと答えた。辞令は後日７月６日(木)に交付された。

技術職員
　７級－３名、６級－２名、５級－１名、
　４級－０名
図書職員
　６級－１名、５級－２名、４級－０名
事務職員
　６級－２名、５級－２名、４級－２名

２．勤勉手当について

７月の交渉で理職は、2000年６月期の勤勉手当の0.7ヶ月支給者の割合と原則を尋ねた。事務長は134名中27人、率にして20パーセントである、金額で割り当てがくるので、給与の高い人への割り当てが多い時は人数比率は下がる、また、定年退職者については考慮している、と答えた。

理職は、日々雇用職員については毎回0.6で固定となっている事情を尋ねた。事務長は正職員と違い校費での支給であり、単価は決められている、学部の努力だけではできない話だと答えた。理職は、正職員との格差で不利益を被っている事については、是正する道があれば考慮していただきたいと申し入れた。

３．独立行政法人化問題について

５月の交渉で理職は、独立行政法人化問題をめぐる経過と東大の対応について尋ねた。研究科長は経過について、自民党麻生委員会案（３月30日）、自民党文教部会の「提言」（５月９日）、自民党の政務調査会による「提言」の了承（５月11日）という状況の中で、文部省は「賢人会議」（メンバー：吉川弘之ほか）の意見聴取などを経て、５月26日に臨時学長会議を招集し、独立行政法人化の方針について説明をおこなった、と述べた。研究科長は、東大の「制度検討会」について、３月に設置されて以降既に10回程度会合をもっており、当初６月下旬に「中間報告」をまとめる予定であったが、総長の意向により公表の時期が早まる可能性がある、との見通しを述べた。

理職は、自民党の「提言」では、麻生委員会の案が「行革会議」の意向を受けて大きく改変されていること、文部省の説明は大学側が問題としてきた様々な点について明確に答えていない事を指摘し、独立行政法人化へ向けて危ないレールが敷かれたとの強い懸念を表明した。

研究科長は、一政党の「提言」を議論の出発点にすべきでないとの考えを述べた。その上で、「提言」が学長選出をはじめとする大学の管理運営に対する国の関与を再三にわたり強調していることに触れ、短期の評価に基づいて大学の予算が左右されることは学問の自由の観点からみて問題であり、特別会計の仕組みは守るべきだと述べた。また文部省の説明に関して、具体性がないこと、予算の保障について触れていないこと、教職員の身分について触れていないこと、等の問題をあげた。

理職は国大協の対応を尋ねた。研究科長は、６月13日から国大協の総会があるが、選挙前の段階では固定的な方針は出さない意向のようだと述べた。

理職は、教職員の身分についての議論がおこなわれているかを尋ねた。研究科長は、東大の「制度検討会」では教官が非公務員、職員が公務員というケースが議論されたが、教官と職員を別々の身分にするのは無理があるようだと述べた。また、文部省の説明では公務員型か非公務員型かはっきりとは述べられていないが、非公務員型にはならないのではないかと見通しを述べた。

７月の交渉で理職は、東大の「制度研究会」等のその後の動きについて尋ねた。研究科長は、「制度研究会」の報告書の骨子が学部長会議で紹介されたが、理念の問題や学長選挙に関する記述などに対して多くの異論が出されており、公表までには時間がかかるのではないかとの見通しを述べた。（その後中間報告は７月10日に提出された。）

理職は、特に学長選挙に関して、学内での信任を得てこそきちんとした運営ができること、しかし現在の東大の総長選挙では、候補者の政策が必ずしも明らかでない等、改善されるべき点があると指摘した。研究科長は第一の点に関して同意し、第二の点に関しては、総長選挙の時期を早めにすること、公示から選挙までの期間を長くする等の改善がなされる予定になっていると述べた。

理職は文部省の今後の動きについて尋ねた。研究科長は、文部省は早ければ2001年４月～７月頃を目処に法律

の骨子を固めたい意向で、文部大臣の諮問機関として「調査検討会議」を設置する事を決めた、と述べた。「調査検討会議」は、制度、人事、財政、評価の４つのグループからなり、各グループ15人、計60人程度である。研究科長は、国大協の動きについて、通則法ではダメだとの認識が関係者より得られたとの判断に基づき、「調査検討会議」に積極的に参加することを決めるとともに、国大協内部にも「設置形態検討委員会」を作り独自に検討を進めることになったと述べた。研究科長は、全国で一律の法律でいくこと、「通則法のスキームを取り入れつつ、通則法と対等な自己完結的な単行法」を作る、という二本を基本に考えられているようだと述べた。

理職は、独立行政法人化の問題はそもそもが行財政のスリム化を目的とした行政改革に端を発していること、国大協の中にもいくつかの大学から反対の声があがっていたこと、通則法ではいかないということが確約されておらず今後「行革会議」の押しもどしも考えられることを指摘し、「調査検討会議」への積極的な参加は危険な選択ではないかとの強い懸念を表明した。その上で理職は、国大協は法人化の路線に乗ったということかと尋ねた。研究科長は、今まで独立行政法人化に強く反対する意見があったのは確かだが、検討会への参加に対してはやみくもに反対することはしないということで、国大協総会で参加方針を決めたのだと思うと述べ、今後の推移は力関係で決まる面があると思うと述べた。

理職は、職員の身分の問題ひとつとっても明らかでなく今後も厳しさが充分予測される、組合は今後も反対の立場を貫いていくと述べ、新しい情報等がはいったら伝えてほしいと要望した。

４．その他

(1) 理学部１号館二期工事について

５月の交渉で理職は、１号館の二期工事について尋ねた。研究科長は、もともと理学部からは第一希望で出しているもので、先頃東大から高位で出すことになったと話があり、作業を急いでいると答えた。理職は、二期工事の該当部分に職員休養室があり、新しい建物にも確保していただきたい、また中央事務や職員の事に関しては後回しにされないように承知しておいてほしいと要望した。

(2) 学内広報について

７月の交渉で理職は、広報委員会が学内広報の配布部数を減らし、基本的にホームページからダウンロードして見るやりかたに切り替えたことにより、学内広報が教職員の手元に届かなくなった問題をとりあげた。理職は各人がダウンロードしてプリントアウトするのは大変な手間であり、字も見づらい事を指摘し、学内広報は学内の情報源として重要なので配布してほしいと要望した。研究科長は、広報委員会が学内広報の部数を減らしたのは、「淡青」という学外向け広報誌の発行によって印刷費がかさんだからだと思うが、学内広報は大事な情報源でもあるので改善を要望していきたいと答えた。

(3) 校費削減問題について

理職は７月の交渉で昨年度まで配分されていた「教育研究特別経費」が今年度は全く配分されず、各大学で大問題になっている件で、東大の状況について尋ねた。研究科長は、東大でも同様で、全体で約３億円、理学系で5800万円の減少（１小講座あたり50万円の減少に相当）であることを明らかにした。理学系の場合、大学院重点化により約１億増えた分を従来共通経費として使っていたが、今年度はそれを回すことにより、結果的に昨年並みの配分になると思うと答えた。理職は、大変重要な問題である、文部省に対して法人化先取りの重点配分かとの批判が強い、と述べた。研究科長は、法人化に関しては大きな誤解があり、法人化されたとしても、国は設置者なのだから、当然基本経費にあたる部分を維持する義務があるということを今後も強く主張していきたいと答えた。

人事異動報告

(講師以上)

所属	官職	氏名	発令年月日	異動内容	備考
生科	教授	渡邊 昭	12. 5. 22	死亡	
地惑	〃	多田隆治	12. 6. 16	昇任	助教授より
〃	〃	浦辺徹郎	12. 7. 1	転任	工業技術院より

(助手)

所属	官職	氏名	発令年月日	異動内容	備考
物理	助手	伊倉貞吉	12. 6. 8	復職	
〃	〃	今村洋介	12. 7. 1	採用	
原子核	〃	小沢恭一郎	〃	〃	
地惑	〃	北 和之	〃	配置換	東大先端研へ
物理	〃	河邊径太	12. 7. 5	休職更新	13.7.4まで
〃	〃	伊倉貞吉	12. 7. 31	辞職	
化学	〃	此木敬一	12. 8. 1	休職	13.6.30まで
ビックバン	〃	山田章一	12. 8. 16	昇任	大阪大助教授へ
物理	〃	白水徹也	12. 8. 29	復職	
〃	〃	松原隆彦	12. 9. 1	〃	
〃	〃	田代 信	〃	昇任	埼玉大助教授へ
地惑	〃	高木征弘	〃	採用	
化学	〃	ビュールマン フィリップ ピエール ジョセフ	12. 9. 13	辞職	
物理	〃	松原隆彦	12. 9. 16	昇任	名古屋大助教授へ

(併任)

所属	官職	氏名	発令年月日	異動内容	備考
地惑	教授	井田喜明	12. 6. 16	併任	本務：地震研究所

(職員)

所属	官職	氏名	発令年月日	異動内容	備考
事務部	用度掛主任	木村 保	12. 6. 1	昇任	国立科学博物館へ

博士（理学）学位授与者

平成12年４月10日付学位授与者（８名）

種別	専攻	申請者名	論文題目
課程博士	情報科学	鵜坂智則	マルチサーバアーキテクチャによる分散仮想博物館のためのマルチユーザ仮想環境システム
〃	生物化学	廣中克典	グルタミン酸受容体δ２のシグナル伝達系の解析
論文博士	情報科学	久光徹	低レベル文脈情報を用いた日本語局所構造解析
〃	地球惑星科学	米村正一郎	大気圏と生物圏の間の一酸化炭素と水素の交換過程に関する研究
〃	〃	勝間田明男	日本およびその周辺で発生する地震のマグニチュード決定法の見直し
〃	化学	雨宮健太	軟Ｘ線分光器の開発およびその表面化学、表面磁性研究への応用
〃	〃	木口学	表面、界面における化学結合のEXAFSによる研究
〃	〃	鈴木秀士	走査トンネル顕微鏡によるTiO_2(110) 単結晶表面の原子・分子及び動的化学過程のその場観察

平成12年５月22日付学位授与者（３名）

種別	専攻	申請者名	論文題目
論文博士	物理学	長谷川太郎	レーザー冷却・共同冷却されたrfトラップ中のイオンの運動
〃	地球惑星科学	ネマリカンティ・プルナチャンドラ・ラオ	インドプレートの境界地域および安定大陸地域におけるアクティブテクトニクス
〃	生物化学	臼田佳弘	Exiguobacterium属におけるグアノシンキナーゼの同定とその酵素学的及び分子生物学的研究

平成12年６月26日付学位授与者（５名）

種別	専攻	申請者名	論文題目
課程博士	物理学	平井正明	クーロン分解反応による太陽エネルギー領域での放射捕獲反応$^7Be(p,\gamma)^8$の研究
〃	天文学	友野大悟	すばる望遠鏡用中間赤外線撮像装置MIRTOSの製作とその初期成果
〃	化学	松村尚	液体表面の溶媒和構造とリュードベリ分子の解離反応
論文博士	情報科学	鳥澤健太郎	主辞駆動句構造文法による実用的なテキストの解析にむけて
〃	物理学	斎藤晴雄	低温で照射された酸化物微粒子集合体中のポジトロニウムの研究

平成12年７月10日付学位授与者（１名）

種別	専攻	申請者名	論文題目
論文博士	生物科学	中村哲夫	ナイーブCD4陽性T細胞の初期分化および、Th1細胞とTh2細胞の可変性について

平成12年７月31日付学位授与者（１名）

種別	専攻	申請者名	論文題目
課程博士	物理学	野村泰紀	超対称標準模型におけるフレーバーを変える中性カレント問題の一つの解法